

【 交通(人流・物流)を取り巻く社会経済情勢の変化 】**＜人口減少・少子高齢化の進展＞****1. 人口減少の推移・予測**

- ・日本の総人口は、これまで増加してきたが、2005年を境に減少局面に。
- ・今後、さらに人口減少が進み、2045年には1億人程度となる見通し。

2. 少子高齢化の推移・予測

- ・少子高齢化が急速に進行しており、2050年には総人口の約40%が65歳以上になる見通し。

＜国際競争の激化＞**3. 我が国の経済状況の推移**

- ・我が国の経済は、ここ20年近く伸び悩んでいる状況。

4. 海外諸国の経済状況の推移

- ・一方、他のアジア諸国は急激に経済成長。

5. 我が国の経済的地位の低下

- ・その結果、世界における我が国の経済的地位は低下。

6. アジアの拠点としての魅力

- ・アジアにおいて拠点としての魅力が低下。

7. 我が国の都市の地位の低下

- ・都市レベルでも、東京の地位は相対的に低下。

8. 世界各国・地域からの入国者数の国際比較

- ・観光面においても、特に外国人旅行者の受け入れにおいて、他のアジアの主要国に比べ、遅れをとっている状況。

＜地方の衰退＞**9. 三大都市圏及び地方圏における人口移動**

- ・地方圏から三大都市圏への人口流出が断続的に続いており、近年も止まらな

い状況。

10. 三大都市圏及び地方圏における人口予測

- ・人口減少は、特に地方において顕著。

11. 都道府県ごとの人口の推移

- ・30年後には東京と沖縄しか現在の人口を維持することができない見通し。

12. 市町村ごとの人口の推移

- ・ブロック中枢都市や県庁所在都市では人口が増加する一方、小規模の市町村における人口減少は深刻。

13. 地方における高齢化の進展

- ・高齢化についても、地方圏においてより進行している状況。

14. 地方経済の疲弊

- ・経済面においても、三大都市圏以外の地方圏で特に衰退が見られ、地方経済は深刻化。

15. 都市の拡散と中心市街地の空洞化

- ・地方都市の中心部における人口は実数・シェアともに一貫して減少。
- ・また、中心市街地においては空き店舗やシャッター街が増加。

＜大都市における課題＞

16. 都心における昼夜間人口比率

- ・東京、大阪、名古屋の都心における昼夜間人口比率は依然として高い水準。

17. 大都市における高齢化

- ・今後、大都市圏においても高齢化が急速に進行する見込み。

＜地球温暖化の防止に関する取組の必要性の増大＞

18. 地球温暖化問題の概要

- ・世界の年平均地上気温は、100年あたり0.78℃の割合で上昇しており、日本は、100年あたり1.10℃の割合で上昇。特に1990年代以降、高温となる年が頻出。

19. 我が国における温室効果ガス排出量の現況（2009年確定値）

- ・我が国における温室効果ガス排出量は、減少傾向。（京都議定書約束（1990年比6%減）から3.5%下回っている。）

20. 二酸化炭素排出量の部門的内訳

- ・我が国における二酸化炭素排出量の約2割が運輸部門によるもの。
- ・日本の運輸部門の二酸化炭素排出割合はG8各国の中で低い方。

21. 日本における輸送機関別のCO2排出量

- ・輸送機関別にみると、およそ半分が自家用乗用車からの排出。

22. 温室効果ガスの削減目標

- ・2020年までに25%の温室効果ガスの削減目標。温室効果ガスの削減は急務。

<災害時の対応の重要性>

23. 広域連携・多様なモードによる輸送（物流）【東日本大震災の事例】

- ・物流については、広域連携・複数のモードによる代替性の確保が重要。

24. 複数のモード横断・連携による代替性確保（人流）【東日本大震災の事例】

- ・人流においても、鉄道・バス・航空機等、複数のモード横断による代替性の確保が重要。

25. 日本海側の幹線道路網が物資の輸送ルートとして機能【東日本大震災の事例】

- ・東北・関東間の道路網の機能が制限される中で、日本海側の北陸道や関越道、直轄国道の交通量が増加。

<観光立国の推進>

26. 観光立国の実現に向けた最近の動き

- ・近年、観光立国の実現に向けた動きが加速。

27. 観光立国推進基本計画の改定について

- ・政府を挙げて観光立国を実現するための道筋を明らかにするものとして、現在の観光立国推進基本計画の改定を予定。

<ICTの進展>

28. ICTの進展

- ・この十数年で、インターネットや携帯電話が急速に普及する等、ICTが急速に進展。
- ・地上デジタルテレビへの移行により、新たな電波利用サービスの実現が可能に。

29. 新たな情報通信技術戦略①

- ・IT戦略本部により、新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだ、新たな情報通信技術戦略を決定。
(平成22年5月)

30. 新たな情報通信技術戦略②

- ・スマートグリッドの一般化やITSを活用した渋滞の解消等が目標とされているところ。